



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日  
上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社  
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 正信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 鷹野 保直

定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日

配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555  
平成28年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	19,432	13.7	2,892	46.8	2,914	45.2	2,126	57.7
26年12月期	17,086	19.2	1,970	156.5	2,007	142.8	1,348	169.8

(注) 包括利益 27年12月期 2,172百万円 (35.8%) 26年12月期 1,599百万円 (96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	156.03	—	10.7	12.5	14.9
26年12月期	98.97	—	7.2	9.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	23,177	20,721	89.2	1,516.91
26年12月期	23,252	19,369	83.1	1,418.66

(参考) 自己資本 27年12月期 20,670百万円 26年12月期 19,331百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,560	△3,241	△476	4,278
26年12月期	2,674	△1,668	△272	5,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	408	30.3	2.2
27年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00	613	28.8	3.1
28年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.0	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	9.9	1,685	28.3	1,690	25.0	1,135	15.3	83.29
通期	21,500	10.6	3,370	16.5	3,380	16.0	2,270	6.8	166.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	14,024,365 株	26年12月期	14,024,365 株
27年12月期	397,563 株	26年12月期	397,453 株
27年12月期	13,626,840 株	26年12月期	13,626,971 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,077	10.7	2,059	30.2	2,364	25.8	1,779	33.7
26年12月期	15,424	19.4	1,581	230.0	1,878	122.4	1,331	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	130.62	—
26年12月期	97.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	22,105	90.8	20,082	90.8	1,473.76	90.8	1,473.76	
26年12月期	23,026	83.0	19,115	83.0	1,402.78	83.0	1,402.78	

(参考) 自己資本 27年12月期 20,082百万円 26年12月期 19,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年2月10日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
7. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当社グループの主要顧客であります自動車及び電子部品メーカーの設備投資活動が前期同様活発であったことにより、当社の電気測定器に対する需要は引き続き好調に推移いたしました。これにともない当社グループの国内売上高は、電子測定器を中心に伸長し、前連結会計年度と比べ14.6%増加いたしました。

一方、海外市場におきましては、重点地域における継続的な販売力の強化と販売網の拡大を行った結果、中国及び東南アジアを中心としたアジア地域において、売上高が大きく伸長いたしました。また、円安効果もあり、当社グループの海外売上高は、前連結会計年度と比べ12.7%増加いたしました。

新製品開発では、世界最高クラスの測定精度を持つ電力計、太陽光発電設備のメンテナンス測定器など36機種の新製品を発売し、売上高伸長を牽引いたしました。5月に移働した研究棟(HIOKIイノベーションセンター)では、技術者が同一階層のフラットな空間に集結し有機的に連携をはかることにより、商品企画の充実及び開発期間の短縮が進みました。

販売面では、顧客密着型営業プロセスの構築に向けて、顧客との接点を増やし、顧客情報の整備及び顧客価値の創造に努めました。また、海外販売においては、販売子会社の営業力強化及びブランディング活動を積極的に展開するとともに、販売主要地域において複数代理店化を進めました。

生産面では、継続したリードタイムの短縮及び適正在庫実現の取り組みを進めました。今後さらに、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、194億32百万円(前連結会計年度比13.7%増)になりました。これにともない、営業利益は28億92百万円(同46.8%増)、経常利益は29億14百万円(同45.2%増)、当期純利益は21億26百万円(同57.7%増)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

## a. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,674,842	15.4	2,674,886	13.8	43	0.0
記録装置	3,362,247	19.3	3,687,678	19.0	325,431	9.7
電子測定器	6,299,600	36.2	7,692,640	39.6	1,393,039	22.1
現場測定器	3,616,720	20.8	3,781,072	19.5	164,352	4.5
周辺装置他	1,459,369	8.4	1,597,215	8.2	137,845	9.4
合計	17,412,780	100.0	19,433,493	100.0	2,020,712	11.6

## b. 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,665,222	15.6	2,534,441	13.0	△130,780	△4.9
記録装置	3,249,396	19.0	3,726,060	19.2	476,663	14.7
電子測定器	6,145,381	36.0	7,717,827	39.7	1,572,445	25.6
現場測定器	3,564,378	20.9	3,874,860	19.9	310,481	8.7
周辺装置他	1,462,186	8.6	1,579,253	8.1	117,066	8.0
合計	17,086,565	100.0	19,432,442	100.0	2,345,876	13.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、89億26百万円（前連結会計年度比12.7%増）、海外売上高比率は45.9%になりました。

a. 受注実績

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,316,052	53.5	10,528,843	54.2	1,212,790	13.0
海外	アジア	5,901,562	33.9	6,775,466	34.9	873,904	14.8
	アメリカ	1,264,526	7.3	1,271,319	6.5	6,792	0.5
	ヨーロッパ	483,595	2.8	568,608	2.9	85,013	17.6
	その他の地域	447,043	2.6	289,255	1.5	△157,787	△35.3
	計	8,096,727	46.5	8,904,650	45.8	807,922	10.0
合計		17,412,780	100.0	19,433,493	100.0	2,020,712	11.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

b. 売上実績

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		9,167,251	53.7	10,505,825	54.1	1,338,574	14.6
海外	アジア	5,817,492	34.0	6,701,732	34.5	884,239	15.2
	アメリカ	1,263,617	7.4	1,277,776	6.6	14,159	1.1
	ヨーロッパ	472,356	2.8	580,219	3.0	107,863	22.8
	その他の地域	365,847	2.1	366,887	1.9	1,039	0.3
	計	7,919,314	46.3	8,926,616	45.9	1,007,302	12.7
合計		17,086,565	100.0	19,432,442	100.0	2,345,876	13.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

## ② 次期の見通し

国内は、大企業を中心に引き続き業績が改善傾向にあります。不安定な世界情勢は継続的に各地域の経済状況に大きく影響しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、電気測定器に対する市場及び顧客の要求の変化に真摯に向き合い、その変化のスピードに合わせて新製品開発や顧客サービスを世界に提供し続けることにより、社会の成長発展に貢献してまいります。

当期、当社は創業80周年を迎えました。かねてより建設を進めてまいりました研究棟が稼働し、業界トップレベルの開発環境が整いました。ここを、HIOKIの未来への夢を託す英知創造の場として、これまで以上にお客様に喜ばれる商品づくりを行ってまいります。また、グループ全体において生産性の向上に取り組み、中期経営目標であります「売上高経常利益率20%」に向けた様々な活動にチャレンジしてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高215億円、営業利益33億70百万円、経常利益33億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22億70百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権は増加いたしました。研究棟関係の支払いにより現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、231億77百万円になりました。

負債は、退職給付に係る負債が増加いたしました。未払金及び賞与引当金が減少したため、前連結会計年度末と比較して14億26百万円減少し、24億55百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して13億51百万円増加し、207億21百万円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億11百万円減少し、42億78百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益29億6百万円及び減価償却費10億34百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額3億99百万円及び法人税等の支払額7億79百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、32億41百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、4億76百万円の支出になりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	88.7	89.6	89.8	83.1	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.8	94.5	93.2	100.7	129.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.142	0.114	0.197	0.103	0.110
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	458.0	489.2	326.9	564.0	506.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

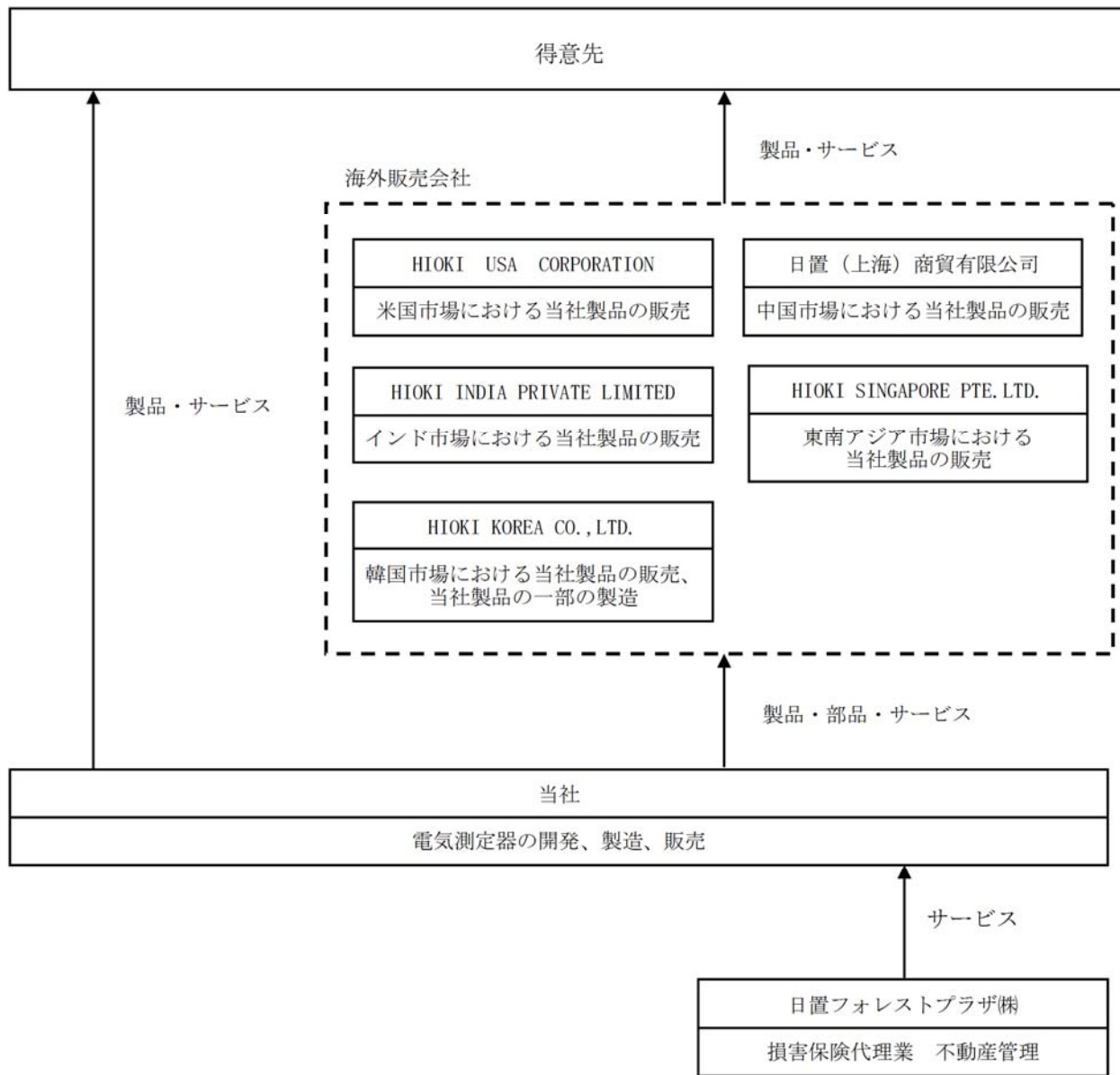
当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき30円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当15円と合わせ45円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面においては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指してまいります。また、将来の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面においては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、インド、東南アジアを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、米国市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面においては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる商品づくりを目指してまいります。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,119,282	5,920,969
受取手形及び売掛金	1,974,065	2,367,922
商品及び製品	443,420	474,159
仕掛品	331,419	350,825
原材料及び貯蔵品	1,076,137	1,165,598
繰延税金資産	230,386	25,355
その他	159,655	137,911
貸倒引当金	△843	△1,458
流動資産合計	11,333,524	10,441,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,930,365	13,514,207
減価償却累計額	△5,484,816	△5,876,057
建物及び構築物(純額)	7,445,548	7,638,149
機械装置及び運搬具	1,263,932	1,398,220
減価償却累計額	△990,776	△1,078,841
機械装置及び運搬具(純額)	273,156	319,378
工具、器具及び備品	5,163,829	5,535,942
減価償却累計額	△4,683,596	△4,774,407
工具、器具及び備品(純額)	480,233	761,534
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	64,590	37,652
有形固定資産合計	10,159,707	10,652,895
無形固定資産		
ソフトウェア	217,842	338,434
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	149,330	371,102
無形固定資産合計	370,413	712,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,772	1,026,364
退職給付に係る資産	121,293	—
繰延税金資産	8,687	88,525
その他	228,185	256,851
貸倒引当金	—	△1,415
投資その他の資産合計	1,388,938	1,370,326
固定資産合計	11,919,060	12,736,000
資産合計	23,252,584	23,177,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,622	479,818
未払金	1,601,325	185,968
未払法人税等	443,096	232,678
賞与引当金	356,905	—
その他	595,484	786,211
流動負債合計	3,367,434	1,684,677
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,770	57,150
繰延税金負債	83,421	10,055
退職給付に係る負債	6,348	423,922
その他	275,649	280,155
固定負債合計	515,189	771,283
負債合計	3,882,624	2,455,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	12,539,302	13,844,568
自己株式	△761,754	△762,010
株主資本合計	19,013,893	20,318,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,248	262,481
為替換算調整勘定	307,177	246,055
退職給付に係る調整累計額	△243,395	△156,793
その他の包括利益累計額合計	318,031	351,743
少数株主持分	38,035	50,676
純資産合計	19,369,960	20,721,322
負債純資産合計	23,252,584	23,177,282

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,086,565	19,432,442
売上原価	10,180,309	11,085,662
売上総利益	6,906,255	8,346,779
販売費及び一般管理費	4,936,096	5,454,405
営業利益	1,970,159	2,892,374
営業外収益		
受取利息	5,690	6,691
受取配当金	31,387	24,923
為替差益	11,346	—
受取家賃	7,294	8,049
助成金収入	24,588	27,255
雑収入	49,540	62,641
営業外収益合計	129,847	129,562
営業外費用		
支払利息	4,742	5,059
売上割引	78,798	88,140
為替差損	—	12,439
雑損失	9,392	1,783
営業外費用合計	92,933	107,423
経常利益	2,007,072	2,914,513
特別利益		
固定資産売却益	442	956
特別利益合計	442	956
特別損失		
固定資産除却損	6,744	8,414
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
特別損失合計	124,144	8,546
税金等調整前当期純利益	1,883,370	2,906,922
法人税、住民税及び事業税	635,162	569,972
法人税等調整額	△107,660	195,975
法人税等合計	527,502	765,947
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,868	2,140,975
少数株主利益	7,230	14,778
当期純利益	1,348,637	2,126,196

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,868	2,140,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,727	8,233
為替換算調整勘定	126,887	△63,260
退職給付に係る調整額	—	86,601
その他の包括利益合計	243,614	31,573
包括利益	1,599,482	2,172,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,753	2,159,908
少数株主に係る包括利益	10,729	12,640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△761,587	17,937,962
当期変動額					
剰余金の配当			△272,539		△272,539
当期純利益			1,348,637		1,348,637
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,076,097	△167	1,075,930
当期末残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	137,521	183,789	—	27,306
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,521	183,789	—	27,306
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期変動額合計	116,727	123,388	△243,395	10,729
当期末残高	254,248	307,177	△243,395	38,035

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893
会計方針の変更による累積的影響額			△343,990		△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,195,312	△761,754	18,669,902
当期変動額					
剰余金の配当			△476,940		△476,940
当期純利益			2,126,196		2,126,196
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,649,256	△255	1,649,000
当期末残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	254,248	307,177	△243,395	38,035
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,248	307,177	△243,395	38,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,233	△61,122	86,601	12,640
当期変動額合計	8,233	△61,122	86,601	12,640
当期末残高	262,481	246,055	△156,793	50,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,883,370	2,906,922
減価償却費	730,610	1,034,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	2,030
前払年金費用の増減額 (△は増加)	562,058	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△496,568	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,348	154,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,785	△92,620
その他の引当金の増減額 (△は減少)	36,599	△356,636
受取利息及び受取配当金	△37,077	△31,615
助成金収入	△24,588	△27,255
支払利息	4,742	5,059
売上割引	78,798	88,140
固定資産売却損益 (△は益)	△442	△956
固定資産除却損	6,744	8,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,398	△399,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,848	△147,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,123	121,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,852	213,305
その他	69,600	8,568
小計	3,034,941	3,487,374
利息及び配当金の受取額	31,289	27,295
助成金の受取額	24,588	27,255
利息の支払額	△4,742	△5,059
和解金の支払額	—	△109,600
売上割引の支払額	△78,189	△87,417
法人税等の支払額	△333,135	△779,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,752	2,560,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,363	△30,098
有形固定資産の取得による支出	△1,410,238	△2,821,684
有形固定資産の売却による収入	14,839	1,314
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,679
会員権の取得による支出	△8,920	—
その他	△238,215	△388,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668,495	△3,241,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△167	△255
配当金の支払額	△271,842	△475,288
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,929	△476,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,413	△52,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,740	△1,211,071
現金及び現金同等物の期首残高	4,666,541	5,489,282
現金及び現金同等物の期末残高	5,489,282	4,278,210



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が121,293千円減少、退職給付に係る負債が409,083千円増加し、利益剰余金が343,990千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は27円67銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,665,222	3,249,396	6,145,381	3,564,378	1,462,186	17,086,565

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,167,251	2,151,547	3,665,944	1,263,617	472,356	365,847	17,086,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,534,441	3,726,060	7,717,827	3,874,860	1,579,253	19,432,442

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
10,505,825	2,794,320	3,907,411	1,277,776	580,219	366,887	19,432,442

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,418.66円	1,516.91円
1株当たり当期純利益金額	98.97円	156.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,369,960	20,721,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	38,035	50,676
(うち少数株主持分)	(38,035)	(50,676)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,331,924	20,670,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,626,912	13,626,802

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,348,637	2,126,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,348,637	2,126,196
期中平均株式数 (株)	13,626,971	13,626,840

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,168,872	4,431,007
受取手形	36,567	80,626
売掛金	1,977,056	2,433,174
商品及び製品	242,796	271,993
仕掛品	328,512	350,718
原材料及び貯蔵品	1,055,492	1,140,558
前払費用	14,511	18,835
繰延税金資産	212,631	23,360
未収入金	39,042	113,930
未収消費税等	65,191	—
その他	43,653	42,460
貸倒引当金	—	△754
流動資産合計	10,184,328	8,905,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,986,364	7,201,804
構築物	415,106	394,805
機械及び装置	181,358	251,007
車両運搬具	7,177	4,448
工具、器具及び備品	424,714	706,159
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	64,590	37,652
有形固定資産合計	9,975,490	10,492,056
無形固定資産		
ソフトウェア	210,746	329,113
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	149,330	371,102
無形固定資産合計	363,317	703,457
投資その他の資産		
投資有価証券	770,651	766,243
関係会社株式	1,073,220	1,073,220
出資金	150	150
破産更生債権等	—	1,415
長期前払費用	19,578	31,364
前払年金費用	496,568	—
敷金及び保証金	71,028	55,811
会員権	65,510	65,510
その他	6,461	12,048
貸倒引当金	—	△1,415
投資その他の資産合計	2,503,169	2,004,349
固定資産合計	12,841,978	13,199,863
資産合計	23,026,306	22,105,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	367,304	478,112
未払金	1,599,849	183,172
未払法人税等	382,403	180,326
未払消費税等	—	123,758
未払費用	395,480	330,686
前受金	16,193	5,649
預り金	170,298	191,730
賞与引当金	336,945	—
その他	12,650	13,082
流動負債合計	3,281,126	1,506,518
固定負債		
退職給付引当金	—	179,355
役員退職慰労引当金	149,770	57,150
繰延税金負債	204,174	—
長期預り保証金	274,345	279,772
その他	1,303	383
固定負債合計	629,593	516,660
負債合計	3,910,719	2,023,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,755	2,679
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	7,378,993	8,338,100
利益剰余金合計	12,386,748	13,345,780
自己株式	△761,754	△762,010
株主資本合計	18,861,338	19,820,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,248	262,481
評価・換算差額等合計	254,248	262,481
純資産合計	19,115,587	20,082,597
負債純資産合計	23,026,306	22,105,775

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,424,819	17,077,535
売上原価		
製品期首たな卸高	191,498	242,796
当期製品製造原価	9,928,384	10,777,917
合計	10,119,882	11,020,713
他勘定振替高	72,893	100,546
製品期末たな卸高	242,796	271,993
製品売上原価	9,804,193	10,648,174
売上総利益	5,620,626	6,429,361
販売費及び一般管理費	4,039,195	4,369,908
営業利益	1,581,431	2,059,452
営業外収益		
受取利息	1,533	1,355
受取配当金	272,387	317,747
為替差益	41,369	1,575
受取家賃	11,814	12,570
受取賃貸料	4,463	4,401
受取手数料	9,922	11,016
雑収入	41,453	51,077
営業外収益合計	382,945	399,744
営業外費用		
支払利息	4,705	5,059
売上割引	78,798	88,140
雑損失	2,211	1,783
営業外費用合計	85,715	94,983
経常利益	1,878,661	2,364,214
特別利益		
固定資産売却益	442	—
特別利益合計	442	—
特別損失		
固定資産除却損	6,522	8,370
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
和解金	109,700	—
特別損失合計	123,922	8,503
税引前当期純利益	1,755,180	2,355,711
法人税、住民税及び事業税	511,723	395,015
法人税等調整額	△87,877	180,732
法人税等合計	423,846	575,748
当期純利益	1,331,334	1,779,963

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△214		214
剰余金の配当							△272,539
当期純利益							1,331,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△214	-	1,059,009
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521
会計方針の変更による累積的影響額		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,587	17,802,711	137,521
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	
剰余金の配当		△272,539	
当期純利益		1,331,334	
自己株式の取得	△167	△167	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116,727
当期変動額合計	△167	1,058,627	116,727
当期末残高	△761,754	18,861,338	254,248

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993
会計方針の変更による累積的影響額							△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,035,002
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△75		75
剰余金の配当							△476,940
当期純利益							1,779,963
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△75	—	1,303,098
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△761,754	18,861,338	254,248
会計方針の変更による累積的影響額		△343,990	
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,754	18,517,348	254,248
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		—	
剰余金の配当		△476,940	
当期純利益		1,779,963	
自己株式の取得	△255	△255	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,233
当期変動額合計	△255	1,302,767	8,233
当期末残高	△762,010	19,820,115	262,481



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。